

◆日本共産党の見解を紹介します。

http://toride.jcpweb.net

メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2013年5月19日(日)

発行:日本共産党取手市委員会

取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

- 高木晶市委員長/TEL:74-2004
- 加増みつ子市議/TEL:74-8154
- 遠山ちえ子市議/TEL:83-8290
- 鈴木きよし市議/TEL:74-8160
- 関戸 勇市議/TEL:78-0500

政治考

「自共対決」の構図は自然 ■第二大政党制崩壊■第三極飽き飽き

「共産、闘志再び／「安倍政権は暴走と破綻」／参院選『自共対決』宣言」—日本共産党の第7回中央委員会総会の翌9日、「朝日」はこんな記事を掲げました。時事通信、「産経」、「日経」(電子版)も、「自共対決」に注目したニュースを伝えました。一般メディアからみても「自共対決」がいまの状況を表していると感じる状況が進んでいます。(しんぶん「赤旗」)

メディア関係者の反応

●日本共産党が5月8日に開催した第7回中央委員会総会取材したあるメディアの記者は、「民主党は凋落(ちょうらく)の中で、相変わらずまとまらず、維新も安倍自民党に擦り寄るなどして存在感を弱めている。その中で、志位委員長が総会で自民党と対決路線を鮮明に強調したことは正しいと思う」と話しました。

●別の記者は「『維新』は国政進出自体があだになり、自民党の補完勢力であること、国民にとって役に立たない勢力であることを自ら示した。『玉石混交』でむしろ石のほうが多いのではないか、ということになってしまった。石原氏のアナクロニズム(時代錯誤)にも首都圏の支持層は引いている」と指摘。民主党が「3党合意」路線でまったく野党性を発揮できない状況もあわせて、「自共対決の構図」に賛同を示しました。

●ある大手メディア関係者は「民主党は、財務省はじめ官僚のコントロールで、消費税増税や原発再稼働などの『歴史的使命』を果たし、自民党化して国民の支持を失った」と指摘したうえで、こう述べました。「議員の数は少ないが、政策的に自民党と対峙(たいじ)しているのは共産党だけだ。安倍バブルは必ずはじける。そのときにまた橋下氏らが危険な受け皿とならないよう、奮闘を期待する」

神戸学院大学 上脇博之教授(憲法学)の話

自民への期待は土台のない幻想

自民党と安倍政権に対し高支持率が続くのは、一時的な公共工事増額や株価上昇につられて政権与党となった自民党に期待するしかない、というところにまで庶民が追い込まれているからではないか。

しかし、自民党への期待は土台のない期待であり、幻想に近い期待だ。

自民党内にも「庶民はいつか目を覚ますのではないか、という不安がある。昨年の総選挙では、圧勝したが、得票は減らしているからだ。庶民が安倍政権の正体を直視できれば、再び自民党離れが生じる可能性もある。

「住民訴訟の第1回目の裁判」決まる

取手駅西口の開発に伴う土地売買疑惑を提訴した「住民訴訟」の第1回目裁判が、5月24日午後2:40水戸地裁で行われます。

「取手駅西口開発の住民訴訟をすすめる会は」傍聴への参加を呼びかけています。問い合わせ先:0297-78-4407

無党派、保守の人など大勢が参加する革新懇

全国革新懇(平和・民主・革新の日本をめざす全国の家)は誕生以来、平和・民主主義・生活向上の3つの共同目標(下記)にもとづく政治革新と、その国民多数派の形成をめざしています。

長年、革新統一をめざして

力をつくしてきた人たちが革新懇運動に参加。現状打開を願う革新的無党派の大勢の人びと、さらには自民党政治の基盤の崩れと結びついて保守的無党派の人びとも各地で革新懇に参加しています。「政治を変えたい」すべての人びとのよりどころともなっています。

構成員は現在450万人、すべての都道府県と地域636、

職場152、青年12組織(合計800)を擁し、草の根から政治革新の運動を展開しています。

取手革新懇(代表塔川利内氏)は2009年1月に発足、6月2日に記念講演と総会を開催(右記)します。「だれでも参加できます」と市民の参加を呼びかけています。

取手革新懇総会 記念講演会

6月2日(日)

午後1時開場1時半開会

取手福祉交流センター

資料代500円

講演

憲法が危ない!

—都知事選をたたかって—
講師

宇都宮健児弁護士

3つの共同目標

1. 日本の経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
2. 日本国憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
3. 日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本をめざします。

昨年夏に風しん患者数が急増して以降、これまでにない規模の流行が継続し、取手市でも緊急対策として、「風しん」ワクチン費用の助成実施となり、5月13日から申請受付を始めています。

風しん患者の多くが 20 代から 40 代の男性です。女性では 20 代の方の割合が高くなっており、妊婦や妊娠の可能性のある方については、胎児の先天性「風しん」症候群の恐れもあるため、周りの人から感染しないよう十分な注意が必要です。

今回の緊急対策は、今回 1 回限りと市は説明していますが、これからも「風しん」の流行は起こりうることであり、予防接種をすることにより、防ぐことも可能です。日本共産党は関係者のみなさんと引き続き、助成制度の継続、拡充を求めています。

■ワクチン助成対象者は、

1. 取手市に住民登録があり、
 - ア. 妊娠している女性の配偶者
(婚姻届がなくとも婚姻関係と同様の方も含む)
 - イ. 妊娠を予定し、または希望する女性とその配偶者
2. 昭和 37 年 4 月 2 日～平成 2 年 4 月 1 日までの間に生まれた方

■ワクチン助成期間は、

1. 平成 25 年 1 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日接種分まで
2. 受付 平成 25 年 5 月 13 日～平成 26 年 3 月 31 日

■助成額は、

接種料金の 1/2 を助成、

- | | | |
|---|-----------------|------------------|
| 例 | ア. 麻しん風しん混合ワクチン | 10,000 円→5,000 円 |
| | イ. 風しん単独ワクチン | 5,000 円→2,500 円 |

「取手市教育振興基本計画」策定 パブリックコメントに寄せられた意見の反映は？

取手市教育委員会は、3月27日の教育委員会定例会において、「取手市教育振興計画」（平成25年～28年）を決定しました。決定に先立ち1月15日～2月13日までパブリックコメントが実施され、22名から131件の意見が寄せられました。これらの意見に対する「市の考え方・計画への反映」についてのまとめが取手市ホームページ上に公開さ

れたのは「振興計画決定」1ヶ月後の4月26日でした。教育委員会が市民の意見を真に計画に反映することへの考慮が希薄であったとの批判は免れません。

とりわけ「小学校統廃合」については、教育委員会と住民の意見は「平行線」とし、「小学校統廃合」反対の意見は受け入れないことを明確にしています。このような姿勢をあら

ため、パブリックコメントで出された意見を「アライバイづくり、にとどめず、「計画」が真に子どもたちの健やかな成長に役立つものなのかも含め、子ども、保護者、教育関係者など幅広い市民の間での十分な議論を尽くしたうえで、「振興計画」の見直しが必要です。

計画案についての市民から出された意見の中から、「小・中学校の適正配置」に関する部分（5件）を紹介します。

- 一律に 12 学級以上と決めて統廃合することには疑問です。11 学級でも 10 学級でも小規模と決めて統合でしょうか。地域の実情や特色を考えずに 12 学級以下だからと統合するのは強引すぎます。地域の方々との合意形成とありますが、十分な時間をかけ、わだかまりの残らないような合意形成を望みます。合意形成がなされない場合は計画の再考を望みます。「合意形成」の前に「十分な」の言葉をいれてください。
- 「地域の方々との合意形成を図りながら」とあるが、昨年行われた説明会では、「住民の合意を得るつもりはない」という趣旨の発言が取手市教育委員会の幹部によってなされた。適正配置と言いながら統合ありきで進めようとする取手市教育委員会の姿勢を根本から改め、学校と地域のあり方については時間をかけて住民との対話を行い、保護者・教職員・地域住民・子ども達の創意工夫によって考えていくものとの基本姿勢を改めて明記すべきであると考えます。
- 小学校の統合について、藤代地域にある山王小学校と久賀小学校について記述がありません。
- 少子化に伴っての計画かと思いますが、一番地域に身近な小学校の統廃合に驚いています。是非とも統廃合しないですむように見直して頂きたい。「どの子にも行き届いた教育を」と願っています。この機会に 35 人学級の実現・教職員の多忙さの改善（子どもとふれあうゆとりを）など教育条件の整備をお願いしたい。
- 市が複数学級を適正規模として進めてきたもので、今回の統合は地域での合意が得られなかったことがはっきりしているが、今後設置される統合準備協議会には本当に地域の方が入ったものでなければならない。

これが、左記太字部分の市民意見に対する市教育委員会の考え方です。

説明会を開催した中で、教育委員会からは「合意がなかなかできないのであれば、このまま平行線をたどってしまう」と述べましたが、この発言は、地域説明会に参加され、反対意見を明確に主張している方と議論が平行線となり、理解も合意も困難であると認識したことからの発言です。

教育委員会では、適正配置計画の内容を説明し、PTA 役員や保護者の説明会での質疑応答や意見交換により概ねご理解をいただいたものと考えております。

一人で悩まずに お電話を
生活相談・労働相談／弁護士無料法律相談
TEL.72-7816

鈴木きよし市議がブログを開設しました。

鈴木きよしのブログ-Ameba

上記で検索下さい。

<http://ameblo.jp/kssuzukikiyoshi>

移動販売車が 17 日から市内をめぐります。

買い物支援策として、5月17日から移動販売車が市内 16 地点をめぐります。この事業は国の補助金で、3 年間実施。この結果を検証し、今回受託した業者（カスミ）がさらに継続するかどうかを決めるというものです。

販売地点とスケジュールは「市広報とりで」5 月 15 日号で紹介しています。